

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	359,001	流動負債	198,234
現金及び預金	140,750	買掛金	33,684
受取手形	356	短期借入金	82,468
売掛金	134,035	未払金	48,027
商品	94,203	未払法人税等	5,033
貯蔵品	16,014	預り金	4,019
前払費用	1,183	未払消費税	11,301
未収入金	8	賞与引当金	13,700
立替金	150		
繰延税金資産	10,459	固定負債	378,914
貸倒引当金	△ 38,160	長期借入金	305,297
		長期未払金	73,617
固定資産	979,803		
有形固定資産	922,939	負債合計	577,148
建物	400,046		
建物附属設備	247,805	純資産の部	
構築物	198,879		
機械装置	551,365		
車両運搬具	129,675		
工具器具備品	23,521		
土地	260,602	株主資本	761,655
減価償却累計額	△ 1,067,879	資本金	40,000
建設仮勘定	178,922		
無形固定資産	188	利益剰余金	721,655
電話加入権	188	利益準備金	10,000
投資その他の資産	56,674	その他利益剰余金	711,655
投資有価証券	9,345	別途積立金	610,000
関係会社株式	3,000	繰越利益剰余金	101,655
出資金	310		
差入保証金	3,068		
保険積立金	26,346	純資産合計	761,655
長期前払費用	392		
長期繰延税金資産	10,576	負債・純資産合計	1,338,804
その他	3,635		
資産合計	1,338,804		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

繰延資産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金：従業員および役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式 (株)アールシステム 3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 800株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通 株式	12,000	15,000	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成27年3月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

1. 配当金の総額：12,000千円
2. 1株当たり配当額：15,000円
3. 基 準 日：平成26年12月31日
4. 効 力 発 生 日：平成27年3月25日

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。